

米ソ冷戦終結後における環日本海（東海）の意味

関 寛 治

（立命館大学名誉教授）

1. 歴史的前提——環日本海時代のハートニューテイクス

日本海は、西欧国際政治の歴史的拡張過程において、最周辺に位置していた。西欧の国際関係は、ウェストファリア体制において覇権国をめぐる競争が外部へ向かつて拡張して行く過程を内包していた。それは西欧文明の覇権的拡大をも意味していた。本論文はサミュエル・ハンチントンの「文明の衝突」¹⁾概念を活性化させようとするものではなく、むしろ西欧の「自覚作用」を促して「文明の調和」を達成しようとするものである。しかし西欧の拡大過程は、周辺が、地政学的な辺境という意味をもつものであったことを反省するものでなければならない。イギリスはアヘン戦争以後の中国の抵抗の大きさに英国のこれ以上の膨張への限界を感じていた。他方、ロシアとアメリカとは、その状況を知っていたが故に、あらたな枠組みで、日本と朝鮮とに目をつけることになる。1868年の日本の明治維新をめぐる国際関係は、このように著しく複雑なものであった。しかし、他のアジア諸国よりも早く西欧から学習することに成功した日本は、国内の建設で、まがりなりにも近代化を成功させる道を歩みだそうとしていた。日本のこうした特異な自主性によって、極東という辺境の地に西欧化の可能性がはじめて期待されるようになる。他方もうひとつの局面も極東という辺境で、展開されはじめた。日本は外部にたいしては、西欧のパワー・ポリテイクスを学習し、極東という地政学的辺境の憲兵の役を引き受けることになったからである。これを部分的に支持するようになったのが、当初イギリスであり、次に南北戦争からぬけだしたアメリカであった。そういった国際環境の変化を敏感に先取りした日本は、清朝と戦争し、帝政ロシアとも戦うことになった。確かに正式の日英同盟は、三国干渉後の1902年であり、日露戦争のポーツマス講和でのアメリカの好意的仲介は、1905年であった。しかし、日本は、西欧パワー・ポリテイクスを自制的に学びえた限りでは、西欧国際政治での主要国のパートナーになりえたわけである。日露戦争では、日本海海戦での日本の勝利が日本を、5大国の一つにのしあげることになった。これと同時に日本におしつけられていた不平等条約の改正も最終的に可能になった。このことは、疑いもない歴史的事実である。今や、日本海にむけての日本の国家的膨張は、必然的なものになる。西欧型のパワー・ポリテイクスが、日本の政策によって、朝鮮と中国とに押し付けられた。朝鮮が先ず日本の安全保障のための地政学的生命線になったし、ついで旧満州地区へとこの生命線は、拡大されることになる。1910年から1945年までの36年間、朝鮮は、まず日本の植民地にされたが、ついで満州への日本の進出も、西欧国際政治からの学習という形態で行われた1931年の日本による武力行使によって火ぶたが切られることになる。こうして、1937年から1945年までの間は、清朝の皇帝の溥儀を引き出して作られた日本のコントロールする満州国が日本陸軍の北進政策および北進論の拠点として存続することになった。西欧国際政治の中心

部でのパワー・ポリティクスと連動した日本のアジア諸国への侵略体制が、今や国際政治の状況の如何では、北進論のみならず南進論への転換の可能性をもはらみながら、ほぼ固まることになる。

しかし、国際政治の本来の周辺部としての日本海の意味を見るには、日本海海戦における日本の勝利が持った意味をどう考えるかも、著しく重要である²⁾。確かに歴史の流れの変化の第一段階が、日本海海戦以後にアジアとヨーロッパとの関係でも始まっていた。日本は、脱亜入欧によってこの変化を周辺部において先ず創り出すことに成功した。だが、朝鮮と中国に対しては、これまでの西欧諸国が、限界を感じて植民地化の圧力を緩めざるを得なくなったまさにその時に、日本は、自らの朝鮮と中国へのあらたな植民地化によって西欧権力政治の圧力を強化する為の代役を買って出たのである。いわゆる極東の憲兵の役割であった。そこには、西欧国際政治の力の論理が、地政学の論理と一体化した上で貫徹されている。日本の安全保障の生命線が、最初は北進論の形態で、のちには、南進論に転化して拡大し続けることになった。

2. 西欧国際政治理論のパラダイムから見た日本海の意味

ここでの国際政治の論理とは、いうまでもなく西欧のものであり、米国では、ハンス・モーゲンソウによって古典的な形で体系化され³⁾、後には、ケネス・ワルツによってネオリアリズムの形態に変形された⁴⁾。しかもこの変形によって政治哲学的には、著しく無内容のものになったが、皮肉なことには、その過程で、行動科学革命とポスト行動科学革命と引き続く抽象的大論争があったのである⁵⁾。

この時期の行動科学革命の弱さは、古典的権力政治にかわるものとして、デカルト・ニュートンのパラダイムによる実証科学方法論を持ち込んだ点にある。それは、相対性理論や量子力学によって変わりつつある科学方法論に敏感でなかったし⁶⁾、ましてや、イリヤ・プリゴジンの非平衡のオープン・システム理論による自発的秩序形成の概念、すなわち創発の概念にも、まったく無縁のものであった⁷⁾。最近の複雑系理論で最初に注目をあつめたカオスの理論や、ライプニッツのモノダとも関係深いとさえ考えられるフラクタルの理論にも当然ながら無縁のものであった。

デカルト・ニュートンのパラダイムによるシステム理論とライプニッツ的パラダイムによる理論との根本的違いは、主観のもっている重要な役割を理論の中核部分に組み込むか否かの問題になる。現代のグローバル化されつつある国際構造の突出した特性を客観的に評価した上、これまでのネットワークとは異なる、もうひとつのネットワークを形成する。それによって新しい世界秩序を創出するのが主観の創造的役割であろう。その過程はデカルト・ニュートンのパラダイムの中に浸りきる立場からは考えにくいことである。理想主義に打ち勝ったことで理論化を完成させたネオ・リアリズムのパラダイムでは、特にその点で頑固になっている。勿論、最近の複雑系理論の枠組みでは、単純系でもノン・リニアの場合には、カオスの結果を生み出すことが、よく知られている。古典力学の世界では、このことは異常現象として無視される傾向があった。しかし複雑系理論が、定着するにつれてカオス現象が、コンピュータ・サイエンスの実演を通して見直されて来たことに注目する必要があるだろう。デカルト・ニュートンのパラダイムからライプニッ

ツ的パラダイムへと転換する為の細いひとつの通路が、ここに切り開かれているからである⁹⁾。

第一に、現代のグローバル化されつつある国際構造を捉える突出した特性を浮かび上がらせるにあたって、これまでの国際関係理論で定着してきたいわゆる三つの主要なパラダイム⁹⁾を統合することにより生まれる複雑性の意味がここでの問題になるわけである。すなわち、権力モデル・パラダイム、相互依存モデル・パラダイム、支配・従属モデル・パラダイムの三つが、どのような形態で、どのような方法にたつて、誰によって統合されるのか、問われている。しかし、現代のパラダイムが、主として覇権国アメリカによって固められて来たのが、知の世界での実状であったから、権力モデルの重要性が、第一義的に強調される傾向の強かったことを否定出来ない。他方、支配と従属のモデルは、その暗黒の側面が軽視される傾向を伴っていた。

第二に、こうして国際関係の学問では、第一モデルと第二モデルとの連携構造の複雑性にのみ焦点をあてる研究が多くなったのが最近の動向である。ヨーロッパ統合の研究は、その方向を促進させたといっても過言ではない。知の世界の進化は、その過程で、第二の相互依存パラダイムを第一の権力モデル・パラダイムの自由主義的変種として定義する傾向を育成した。第一と第二との間に横たわる非連続性が、国際関係の学問の内部で無視される考え方に陥ったのもこの傾向の為であった。もちろん、ステファン・ジルの三極委員会の分析のような例外的事例のあることは、ここで言及される必要があろう¹⁰⁾。

第三にとりあげるべきことは、第一パラダイムと第二パラダイムとの非連続性を突出させる条件は、何かということである。それは、第三の支配と従属モデル・パラダイムを複雑性の新しい要因としてとりあげ、第三パラダイムが、第一パラダイムや、第二パラダイムの作動に関係した重要な要因になりうるような、複雑性過程として国際現象を眺めることであろう。また、第三パラダイムを、第一パラダイムと第二パラダイムとの統合された作動に関係させる場合にも、第一パラダイムと第二パラダイムとの間の亀裂を表面化させる条件になりえよう¹¹⁾。

朝鮮の歴史的変容過程をつらぬいて作動してきた地政学的概念は、これまで述べられた三つのパラダイムが相互作用するような複雑性として分析されるべきである。朝鮮の歴史的変容過程は、こういった分析方法にたつきり連続性の中を貫く非連続性の二つの曲がり角を確認でき、それによって、歴史的に三つの異なった朝鮮内部での連続的な時代に分かれることになる。しかし、ウエストファリア・システムとしては、この間ずっと連続的であったこともはっきりしている。

19世紀の世界でいわゆる極東の辺境部にウエストファリア・システムが拡張してくる過程は、日本が、ウエストファリア・システムを朝鮮に拡張する点で、特異な役割を果たしたということである。日本によるこうした役割の展開された現実の過程で日本はツアーのロシアに軍事的に勝利して朝鮮を植民地化した。それによって朝鮮は、それ以前の歴史とそれ以後の歴史とに分けられることになる。こういった過程は、第一のパラダイムが日本の安全保障における地政学的概念と結合し、両者の連携構造の中で生み出された複雑性過程の中で分析可能になるのである。それは、第三パラダイムを常に排除したところで正当化される。日本の政策の中では、朝鮮は常に、日本の安全保障の手段であった。そのことは、朝鮮が、日本帝国主義による侵略の犠牲者であっ

たという朝鮮から見た理解と正面から衝突するが、他方、新しく歴史の舞台に登場した日本によるウェストファリア・システムの朝鮮への拡大という連続性も明白に認められる。勿論、朝鮮の国際政治上の地位に関しては、非連続性を繰り返して強調しなければならないだろう。

朝鮮にとっての第二の曲がり角は、アジア太平洋戦争における日本の敗北と共にやって来た。それは、ウェストファリアのシステム特性の極東辺境への拡張の最重要な終局的な結末の一つでもあった。日本の敗北は朝鮮の独立を生み出さなかった。戦時における連合国間のヤルタ交渉の最後の局面で朝鮮の独立への期待が表明されたにも関わらずである。

日本の敗北が、朝鮮に残したものは、アジアの革命と、それに対するアメリカの応答という両者の結合による結末が、朝鮮の分断をもたらしたことである¹²。朝鮮は、いまや、以前の日本帝国の生命線からアメリカの地政学的橋頭堡へと変容させられることになる。

この過程は、第一のパラダイムが第三のパラダイムと結合して新たな複合性を生み出したことで説明出来る。ヒロシマへの原爆投下は¹³、パール・ハーバーへの日本の攻撃に対してアメリカが採用した戦時政策の延長線上にある連鎖反応の結果でもあった¹⁴。これは、最初の直接的応答に関する限り少なくとも第一のパラダイム内だけで説明出来ることになる。しかし、他方ではアジア太平洋戦争の直後の短い期間、日本は脱ウェストファリア化されたのである。この点でアメリカはむしろソ連との対決を通してウェストファリア性を強化した。日本とアメリカの戦後国際政治での位相は、このように著しく対照的であったが、それは、アメリカの核兵器独占、そして後にはその核戦略の教義に基づいていたとも云えよう¹⁵。

朝鮮は、疑いもなくこういった過程の犠牲者であった。ここでは、二つのパラダイムの結合された結果としての朝鮮の国際政治上の地位が、あらたな複合性として展開されている。日本の植民地としての朝鮮の地位は、アメリカとソ連による分割占領という第二次大戦後の朝鮮の地位へと非連続的に変わったが、それは日本の敗北の直接的結果として、第一パラダイム内で説明出来る。第二次大戦の前後で確かにこのような非連続はあったが、冷戦が、第三パラダイム内で捉えられる時には、他方で従属した戦略的橋頭堡としての朝鮮の地位に連続性のあることも確認出来る。日本の生命線から米ソ冷戦での地政学的橋頭堡という新概念への変化は、非連続性であると同時に、共に従属であるという点では連続性である。第一パラダイムと第三パラダイムとの結合効果が、日本海（東海）をめぐる核対決によって想定されうる戦争における二つの超大国の戦略的最前線としての朝鮮の仮想現実を生み出した。日本海の意味は、こうして戦前の日露戦争における日本の勝利に引き続いた時代の意味から180度転換したことになる¹⁶。

3. 冷戦の終結と環日本海——歴史・理論・政治——

冷戦が続く限り、橋頭堡としての象徴的な意味をもった地政学的戦略の概念が目的—手段合理性の枠組みの中から消え去ることはありえなかった。二つの超大国と日米安保条約によってアメリカと密接に結びつけられた日本のような同盟国とのいずれの安全保障政策においても、朝鮮をこういったパラダイム内でのみ位置づけることを必然のものにしていた。朝鮮は、一体、辺境の

こういった悲惨な状況にどういった対応をすることが出来たのか。北と南とは、それぞれ、異なった対応をした。これら異なった対応は、第一パラダイム内では、理解しにくい。第三パラダイム内で、あるいは、第二の相互依存のパラダイムと第三の支配・従属のパラダイムとの結合効果によって理解出来る。この問題については、すでに1991年にブエノスアイレスで開催された世界政治学連合（IPSA）の大会に提出された筆者のペーパー「グローバル・モデリングと政治哲学における周辺の中心への影響（Influence of the Periphery on the Center in the Global Modelling and Political Philosophy）」の中で説明された。

冷戦の原因を乗り越えて新しい世界を切り開くことへの継続的障害は、1940年代の終りから45年近く続いた。その間、障害は、ずっと地政学的橋頭堡の概念が裏に隠されたまま、超大国とその同盟国の国家安全保障政策であり続けたことにある。しかし、他方で、アメリカによる安全保障政策の傘の下で日本経済のグローバル化の現実的影響が、アジア太平洋地域へと集中的に経済的相互依存を拡大させた。こうして、第一の権力パラダイムと第二の相互依存パラダイムとの結合効果という新たな複雑性が、この地域に立ち現れ、かつ発展した。最初、この新しく出現した過程は、NIES諸国による雁行型発展の継続的展開というように特徴づけられた¹⁷⁾。その過程は、最終的には、中国の極端に高い最近の経済成長によって挑戦されるようになる。こうして、三つの異なるパラダイム間の複雑性という新鮮で珍しい次元がアジア太平洋地域に現れた。確かに解決の極端に困難な複雑性である。たとえば、中国の台湾との関係とか、中国と二つの朝鮮との関係をグローバルな未来の長期的展望で透徹した深い分析を行うことによって予測したり、より積極的に創出したりすることは著しく難しくなったのである¹⁸⁾。

次に、アメリカと朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との関係の最近の発展を突出した曲がり角に焦点をあてて取りあげてみたい。ジミー・カーター元大統領の朝鮮民主主義人民共和国への訪問が、共和国を仮想敵国にする安全保障政策の地政学的戦略概念の除去に抵抗する最後の壁を打ち破ったことが強調されるべきである。勿論、そういった戦略概念は、長年にわたって、アメリカ、日本、それに擬似的パートナーとも呼ばれるべき韓国によって堅く維持されてきたので、すぐには、消えないことも確かである。一時的逆行は、その後もおこり続けている。共和国の金日成主席の死亡が、その後の南北関係におけるボタンの掛け違いにつながったことは、周知の通りである。そして日本も韓国との関係で動かなかつたし、アメリカもペンタゴンからの圧力でクリントンの新政策を押さえ続けた。

しかし、環日本海（東海）の意味は、ジミー・カーターが、1993年に日本の富山県に来て、日本海時代の到来について語ったときに、非常に明白になった。金日成は、その半年前の1992年にカーターの招待状をピョンヤンに来たウィリアム・スペンサーとデイル・スペンサー夫妻に託したのだが、彼ら二人は、ケネス・ボールディングとエリーゼ・ボールディング夫妻の紛争解決学の研究グループに属しており、二人は、ピョンヤンからの帰りに、折から京都の立命館大学と国際会議場とで開催されている国際平和学会の総会に出席したのである。勿論その時、誰もそのことを知ることはなかった。二人が、平和学の紛争解決アプローチを朝鮮の現状に適用しようとし

ていたことは、明らかであった。もしも、われわれが、1986年にサセックス大学で開催された、国際平和学会の総会と京都の立命館での総会を比較するならば、共和国と国際平和学会との関係という意味で、隠されていたものの、京都が、いっそう突出したものになったことは、確かである²⁰。

サセックス大学での国際平和学会では、三人の共和国の学者が、ウィーンでイギリス政府から入国査証の出るのを待ったが、ついに査証は、出なかった。その時、国際平和学会の事務局長チャドウィック・アルジャーをはじめ様々の人が、イギリス政府に働きかけたが、当時の韓国大統領が、わざわざロンドンまで訪れて、サッチャー首相に、特別に働きかけて査証の発行を阻止したものと解釈出来る。カーターが富山県から、1993年に、日本海時代の到来を告げたとき、彼自身、日本海時代を到来させなければならないという予測の上で行動していたことは、明らかである。カーターは、自ら、新時代を創造しようとしていた。彼の創造的宣言そのものが、自己充足的予測を意味していた²¹。東北アジアで冷戦を終わらせる為の国際関係理論の認識論と存在論との最難問への解答の試みが、カーター元大統領による「日本海時代の到来」の宣言ではなかったのか。

4. カーター訪朝と「日本海時代」の意味——批判理論と複雑性理論との統合に向けて——

本稿の目的は、以下、カーターの提起した日本海時代の意味についての問いをいっそう深く探求することにある。そして、試験的にそれに答えるような国際関係理論を提出することこそが、世界の国際関係理論に貢献することになるという期待のもとに執筆されている。この問題について、筆者は、すでに幾つかの論文を書いてきたが²¹、公明新聞に書かれたエッセイ風の小論文を例に取りあげて追加の説明を加えることにしたい。公明新聞は以前の公明党の機関紙であるが、そのメンバーの大多数が、小沢一郎の新進党に参加していた。新進党は、その時、ペンタゴンの政策に完全に同調していた小沢が新進党に強く影響を及ぼした為、共和国への軍事制裁政策をも支持しようとしていた。そういった政策を変えるような知の世界からの圧力として、このエッセイは、書かれたのであり、それ自体カーターによる日本海時代の到来と共鳴する意味を持っていた。

小沢一郎と武村正義の間での競争関係にあった細川連合政権でのカオス的政治闘争の結果、羽田政権が成立したが、カーターの訪朝を経て、羽田政権は、著しい短命に終わった。その背景には、明らかにペンタゴンによる共和国制裁路線とカーター訪朝による米朝間の危機打開路線との対立があり、日本の政治過程にもその対立は、反映せざるを得なかったのである。カーター訪朝後の1994年7月、日本に成立した新内閣は、「社民党」と「自民党」と武村の「さきがけ」との奇妙な連合による村山政権であった。この自社連合政権の樹立の主要な原因が、カーター・ショックの産物であったことは、あまりにも明白であった。1990年に自民党の当時の最有力リーダーの一人であった金丸信と社民党の当時のトップ・リーダーの田辺誠とは、自民党で共和国ともパイプのあった武村正義などもメンバーに加えて金日成との特別対談のために訪朝したのである。し

かし、当時なお共和党政権のアメリカは、日本の反共和国政治勢力と結び、金丸信を土下座外交とって批判したばかりでなく、さらには、スキャンダル暴露でたたきつぶしてしまう。

外務省は、もちろん、アメリカへの従属路線で動き、金丸の政治的失却の波にのり日朝交渉の挫折へと導いた²²。日米安保条約の枠組み内でアメリカの戦略思考エリートとのみ長く確立された関係を固めてきた外務省エリートの政策は、カーター・ショックの意味を理解するのが、著しくにぶかった。彼らにとって幸いだったのは、金日成の突然の死であった。ボタンの掛け違いが、南北間ではじまったからである²³。勿論、こういった外務省の動きは、日本の国際問題専門家、特に朝鮮問題専門家によっても知の世界で支持された。彼らは、1970年代あるいは、1980年代前半にアメリカで教育を受けた学習のキャリアのため、いわゆる当時アカデミズムの王城を支配していたネオ・リアリズムの考え方に強く影響されていたからである。

本論文は、ネオリアリズム的思考と認識論的に決裂する批判的理論をめざしている。また、ネオリアリストの知的ネットワークと存在論的に決裂しているという点で、メタ理論的構成をとるひとつの試みになっている。本稿の執筆の方法論にとって、もっとも刺激的な影響を与えてくれたのは、当時、シラキュース大学の革新的雰囲気の中で書かれ、ISAでカール・ベッカー賞を得た大学院生の古賀由起子の批判的論文である。“In Search of a People's Space in” IR/IPE Theory” :Reintroducing Dialectic Ontology and Social Identity”という表題のこの論文は、グラムシによるリーダーシップ論をもとにして、アメリカのネオリアリズム的国際関係理論と国際政治経済理論とを根本的に批判したものであり、日本外交のエリートの政策、特に朝鮮民主主義共和国に対する差別政策を逆転させる為のこの論文の基礎的方法論への強い刺激を与えてくれた。

日本の対朝鮮政策のことは言うまでもなく、対朝鮮政策の打開なくしては本格的展開の不可能な環日本海時代に向けての政策もまた、ここでの主要問題なのである。日本は、戦前36年にわたる朝鮮の植民地支配について、戦後50年以上に及んでも、なお決着をつけていないという異常さを日本外交の根源にすえており、裸の王様の如くに、国連安保理事会の常任理事国になりたいと叫び始めている。何故、朝鮮が日本の植民地支配の過酷な犠牲者であったことを無視し続けるのか。そして、次にまた、朝鮮が、アメリカの核戦略による日米安保体制の犠牲者となったことを無視して対朝鮮外交に望もうとするのか。日本は、何故、100年間にわたり継続的に朝鮮の置かれたこのような悲惨な地位を今に至るもなお、無視し続けようとするのか。朝鮮をこれまで自らの安全の為の手段として使って来た大国は、今こそ共同して過去の政策を反省し、環日本海時代を創り出す為の新しい協調を考え出さなければならない。単純に4者協議を共和国に押しつけるのは、無反省な大国主義と言うほかないであろう。

本論文の試験的試みは、環日本海の政治的・経済的・社会的意味をポスト・ポスト冷戦期に向けての未来学的展望の光の下に照らし出すことにあった。そこで、先ず最初に複雑性理論によって組み替えられた国際関係理論で「朝鮮の国際関係的地位の変容」とそれと密接に関連する「環日本海時代の意味」とを解明するために絶体的必要条件となる「知の世界の再編成」を行うことに向けられた。それには、朝鮮と日本海との歴史的・理論的解明が、国際政治理論と国際政

治・経済理論とにおいても、ウエストファリア起源である権力モデルの単一システム・パラダイムの外部に全面的に位置づけられなければならないことを明らかにする必要があった。

国際関係の伝統的な単一システム理論への新たな批判的パラダイムは、すでに本論文の始めに述べられた。そこで本論文の最後の部分では、試験的であるとは言いながら、未来志向の規範的パラダイムを展開することにしたい。グローバルな新たな争点をめぐって、グローバルな日本の新たな役割をめぐって、又、日本の大学や、シンク・タンクの知的・実際のリーダーシップをめぐっての規範的パラダイムがここでの最大の課題ということになろう。環日本海（東海）に公正な世界秩序を創出するために行われたグローバルなシミュレーション&ゲーミングの方法論のメタ理論的枠組みは、これらの問題を解決する為の一つの鍵、すなわち国際関係の新しい複雑性理論のオペレーション・コードになりうるのである²⁴。

アメリカにおいては、ジミー・カーター元大統領が、環日本海にポスト冷戦の公正な地域秩序を創り出す面で最初の偉大なリーダーシップをとった。軍産官学複合体とそれを支持するメディアを中核とする「継続性の城」からのあらゆる抵抗が、カーターのピョンヤン訪問に対しては行われたにも関わらず、カーターの訪朝は、一応成功した。日本の国内政治への強烈な影響を含めて、カーター現象をどう説明するかは、解明されるべき重要な問いである。批判的かつ構成的国際関係及び国際政治経済理論の枠組みの中で、存在論的かつ認識論的に解答を与える必要があるというのが、本論文の趣旨でもある。

日本では、大平内閣で外務大臣を努められた故、大来佐武郎氏が、1993年の2月までは、環日本海時代の到来について語る事が出来なかった²⁵。大来は、すでに長い間、環太平洋時代については語り続けていた。1993年の2月に大来が「豆満江開発プロジェクト」を進展させる責任者の地位についたのは、カーターが富山県で環日本海時代の到来について語った直後のことである。しかし、日本の外務省は、金丸信の自民党と田辺誠の社会党と金日成の朝鮮労働党との間の三党共同宣言の趣旨を実行せず、日朝関係の打開は、押し留められてしまった²⁶。こういった解釈もまた、国際関係の批判的かつ構成的理論の枠組みにいて考え直した結果明らかにされ得るのである。

5. 結語——日本外交転換のための聖書——

環日本海（東海）問題もまた、日本の外交政策と日本外交政策の決定作成をめぐる様々の争点についての緊急問題としてより高次の次元で解明される必要がある。第一に、それは、持続可能な開発というパラダイム内でこの地域をどう発展させるかの問題である。この地域での持続可能な開発へのもっとも深刻な障害は、疑いもなくポスト冷戦期にも関わらず、なおもこの地域で続いている軍拡である。

第二に、この地域へのグローバルな規模での公的投資が、グローバルな経済不況を根本的に打開する為の鍵ではないのかという問題である。グローバルな経済危機は、南のルートでASEANとEUとの閣僚レベルでの連携がASEMレベルで達成されたにも関わらず、ヨーロッパと日本で

はなお解決されていない。東北アジアへのグローバルな新規の公的投資は、湾岸戦争の場合に多国籍軍を軍事的に支持するためのODAの使用とは根本的に異なる使用であり、湾岸戦争に見られたような直接の環境破壊にならないことは、確かである²⁷⁾。

第三に、このような投資は、APECとEUとを北まわりで連携させるルート形成の創造的かつ革新的先行投資であり、南まわりの連携もまた、アジア大陸の輸送と通信インフラの整備を通して一層活性化されることになろう。その際、旧ソ連の中央アジア諸国やアラブ・イスラム地域へ投資は拡大される。したがって、このような側面的ルートの開発が活性化されることもまた、北まわりと南まわりとの連結に大きく貢献することになるであろう。現在のAPECとEAECとの亀裂もまたこの新鮮なパラダイム内で再検討される必要があるだろう。南まわりと北まわりとの新しい連結の中で、新鮮な創造性が動き始める兆候は、すでに存在する思想の中に見ることが出来るといってもよい。朝鮮民主主義人民共和国の人間中心のチュチェ哲学がイスラム政治思想と対話すれば、そのような思想の革新も展望出来よう²⁸⁾。

第四に、アジアの以前の冷戦地域に新鮮な技術発展が可能になれば、グローバルな規模で日本経済のリエンジニアリングを可能にするであろう。そして全地域の産業構造をより高度化することになろう。その際一層の変容へのリーダーシップをとるのは、中心部とネットワークを確立した知の組み替えに成功した階層であろう。それは、1980年代にアジア太平洋地域に雁行型の発展を形成した経験のより創造的な繰り返しをグローバルなレベルで再現することにつながるかも知れない。あるいは、持続可能な新たな発展形態をグローバル・レベルで創出することであるかも知れない。いずれにせよ、新たな発展は、異なる文化的伝統にも適応したより革新的な発展にならざるを得まい。アジア太平洋地域でこれまで雁行型の経済発展の軌道を形成してきた過程と比較して、ここでは、大学とシンク・タンクとがネットワーク形成においてさらに突出した役割を果たすような高次の変容過程となることは、まったく疑いないところである。

第五に、この全変容過程は、日本経済と日本社会の政治的変容過程におけるリエンジニアリングと共鳴現象を起こさざるを得ない。たとえば、日本における首都移転について見ても、環日本海（東海）時代の到来に適応するプランが要請されることになる。これまであげた四つの問題は、相互に連結しあって新しい複雑性を生み出すが、理論的な国際関係の三つのパラダイム間の複雑性が、より具体的問題領域における複雑性とからみあって展開されるグローバル・レベルにおける壮大な変容は、知の世界の組み替えによる主体的な創造であることを強調しておきたい。その準備段階で本稿の筆者は、理論的基礎を平和学において来たので、「平和学のすすめ」²⁹⁾の中でその一端を明らかにしたが、世界秩序を創るグローバル・ゲーミングの繰り返した創造的施行により、複雑性の新パラダイムによるプログラムの検討が行われつつあるということに触れておきたい。もちろん、この試みは、立命館大学とアメリカン大学とのこれまでの関係から発展した知的協力の一層の拡大・深化という具体的実践の中でも検証されることになろう。

（注）

- 1) サミュエル・ハンチントンの「文明の衝突」は、1993年、7月“Foreign Affairs”に出たが、次の戦争があるとすれば、それは、文明間の戦争になるだろうと論じた。この争点をめぐり、“Foreign Affairs”は、9月／10月に特集を組み、「文明の衝突について」というテーマで、フォワード・アジャミヤジーン・カークパトリックなど、数名に書かせている。
- 2) 「日本海」という用語は、南北を問わず、朝鮮の人からは、日本中心の用語であるとして受け入れられていない。彼等は、歴史的に「東海（Tong Hai）」と呼んで来た。それは、中国との間の海を「西海（Xi Hai）」と呼ぶことに対応している。こういった用語上の対立は、世界の他の半閉鎖性海域、たとえば、バルチック海にもある。
- 3) Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations, The Struggle for Power and Peace*, 1st ed, New York: A. Knopf, 1948; 2nd. 1954; 3rd ed. London: Macmillan 1960; 4th ed. New York: 1966; 5th ed. 1978; 6th. ed. Revised by Kenneth W. Thompson, New York: Alfred Knopf, 1985.
- 4) Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*, 1979: モーゲンソウの古典的リアリズムに比較するとワルツの理論は、構成要素としての個々の国家よりも国家間システムの構造的特質の方に主たる注意を向ける。全体的に古典的リアリズムを合法化する為にシステム理論を導入しているのだが、注象化がより進められている為に国家行動の古典的な倫理内容が、失われるという結果になっている。アメリカなら何をやろうが、かまわないという覇権主義的処方好都合な理論である。
- 5) Stanley Hoffman, ed. *Contemporary Theory in International Politics*, 1960; *The State of War*, 1965: 後者の中でホフマンは、国際システムに数学的ゲーム理論を用いたカプランのアプローチ（Morton A. Kaplan, *System and Process in International Politics*, 1957）を、どの相関が、最重要でどの変数が主要であるかを明らかにしないという点で不完全なまま、国家行動の論理を定式化しようとしていると批判的に特徴づけている。カプラン理論に対するホフマンの批判は、さらに進んで、以上の欠陥の根源的原因が、構成要素である国家の法を閉じた厳格な決定論的社会として描き出そうとする国際システムの理論的傾向性にあると論じる。こうした理論の受容の結果は、慎重な思慮という価値を軽視し、研究が役立つかどうかの効用的アプローチに傾斜する為、単純化された権力観に引きずられ、人間が無制限に操作出来るという政治から抽象化された人間仮説を肥大化させる方向に進んだと特徴づけられた（“The State of War” pp.10－11）。
- 6) いわゆる行動科学革命は、国際システムの分析に科学的実証主義の方法論を適用することから始まった。その結果、システムの基本的単位としての国家の個々の行動の異なった特質を無視してしまう傾向になる。その方法は、ニュートンの物理学の真似だったと同時に、その目標としてはデカルトの解析幾何学の天体力学への応用に外ならなかった。しかし、人間行動にニュートン的なパラダイムを応用して基本的単位の行動を決定論的に眺めることは、

トーマス・クーンのパラダイム・シフトの論議によって、全面的に批判されることになった。その批判は、量子力学では観測の目標として正確に位置を測定するのか、それとも運動量を測定するのか、という観測行為の主観的な役割の選択によって、位置か運動量かの何れかの測定に攪乱が生み出されるという問題の提起に外ならなかった。そのことが、先ず、物理学や化学の領域で大きな争点を生み出したことに注目されるべきであろう。さらに、熱力学の領域での最近の革命は、いわゆる行動科学革命が、単純システム分析にとりこまれてしまった為、極端な単純思考を横行させてしまったことを明らかにすることになる。

- 7) Ilya Prigogine “From Being to Becoming” 1984
- 8) 批判的パラダイムでは、関数の非線型的特質を強調するばかりでなく、異なった単純システムが、相互作用することから生まれる複雑性をも強調しなければならない。後者の相互作用の場合には、主観的人間の関与が重大な結末をもたらす。また、人間の創造性が、複雑系の変容と発展とに重大な役割を演ずる。それは、様々な単純系の中の連携構造の中にある人間の存在論的な普遍性が理論構成の中核に位置づけられることに基づく。
- 9) こういった分類でのテキストとして薦めうるのは、Richard Little & Michael Smith ed. “Perspective on World Politics”, 2nd ed. London & New York: Routledge 1991
- 10) Stephen Gill “American Hegemony and The Trilateral Commission” University of Cambridge Press, 1990. 日本語訳は遠藤誠治による翻訳で、一方で拡大されているが、他方で縮小要約された部分もある。すなわち著者の長い新しい序論と、訳者による特に長いコメントとが、縮小要約された部分を補い得る新しさである。
- 11) 第一と第二のパラダイムは、ゲームの水平的ルールで始める。これに対し第三のパラダイムは、水平的ルールではなく、垂直的ルールで始める。第一と第二のパラダイムにおけるゲームのルールの作動の結果生み出されたのは、現実での垂直的関係の存在論的再生に外ならなかった。三つのパラダイムの相互作用から生まれる複雑性は、情報ネットワークの技術革新によって急激に増大した相互作用の頻度から影響を受けて、複雑世界システムの変容過程を加速化させる。
- 12) 筆者のペーパー“Japan as Its Northeast Asian Neighbors: Cooperative Development on the Sea of Japan Rim” 1990年開催の立命館—アメリカンの第一回共同シンポジウムでの報告を参照。
- 13) 筆者のペーパー“Pearl Harbor, Hiroshima and the World Order” 1995年第36回アメリカ国際学会での報告参照。
- 14) この連鎖反応は、日本を敗北させるまでに米軍の死者をどれだけ減らせるかの合理的計算、日本降伏へのソ連の影響の排除、戦後世界でのソ連の権威増大の阻止、というアメリカの思惑を順次的に引き出すことになる。そして最終的には、覇権国となった米国の核権力を世界中に受け入れさせることになるのだが、それ自体が、戦後国際秩序への軍事力による単純な反応という形で冷戦起源論の争点になる。

26 米ソ冷戦終結後における環日本海（東海）の意味

- 15) 脱ウエストファリア化した戦後日本の特性の象徴的表現は、日本の平和憲法である。第9条と前文とが、明白にこのことを語っている。
- 16) 注12)と同じ。
- 17) この潮流についての早期の予測は、東大東洋文化研究所から著者の刊行した“The Asia Pacific in the Global Transformation”1987参照。これは、東京大学で1969年に行われた1990年代を予測するパースン・コンピュータ・シミュレーションの結果を考慮しながら70年代に書かれた論文を選択的に編纂したものである。
- 18) 80年代後半以降、主として立命館大学、そしてカナダのUBCで行われたゲーミングでは、環日本海時代の到来を創出したものが多い。詳細については、「グローバル・シミュレーション&ゲーミングー複雑系地球政治学へ」1997年7月、FOST刊行。参照。
- 19) 年代順にいうと、1992年の国際平和学会（IPRA）の京都会議にカーターの秘書が、ピョンヤンからの帰りに参加し、93年にカーターが、富山県で日本海時代の到来を告げ、94年に訪朝した。金日成が、直後死んだので南北会談は流れ、その後もボタンの掛け違いの為、問題の解決に至らないが、米朝関係の危機は避けられて関係改善が大幅に進んでいる。
- 20) デカルト・ニュートンのパラダイムに基づく古典的科学では、プレディクションという客観的予測概念だけが受け入れられた。その後予測の幅が拡大すると、フォアカスティングという価値判断にもとづいて組織される条件的予測概念が受け入れられるようになった。しかし、実証科学では、なお前者だけにしか頭がまわらない向きも多い。後者の場合には、主観的な決断の結果、行為変数の適切な選択とネットワークの巧みな創造とに成功すれば、未来志向で世界秩序を生み出すことも出来ると考える。そこでは、予測概念を越えて、未来の主體的創出とか、あるいは、創発とかいう概念に乗り換えることが要請されよう。
- 21) 筆者の次の二つのペーパー“Could CSCA be Created in the Asia Pacific Region?” “University Exchange as a Frontier to Global Development”参照。
- 22) 日本政府も外交交渉を始めたが、冷戦ネットワークからの隠れた圧力の為、交渉は、挫折した。何故挫折したかの研究は、今後のインテリジェンス・スタディの重要な研究テーマであろう。
- 23) 日本のニュース・メディアは、ソウル発の特殊情報に引きずられる傾向が著しく大きい。
- 24) 筆者のペーパー“New Dimensions of Global Modeling” ミシガン大学で開催された1994年のISAGA第25回大会での報告。
- 25) 日本の外交は、過去の例に従う限り、米国が変わってから2年か3年たって変わるといえる。その理由についても興味ある研究対象たるを失わない。しかし朝鮮の場合だけは、韓国との関係もあるので、一層、慎重な検討が必要であろう。
- 26) 日本海時代の創造は、日本政府の政策になっていない。日本海側の自治体が唱道しているに留まるわけである。
- 27) グッドマン、玉本、大久保、関編の「地球化時代の日米関係」（日本評論社、1993年）の中の

筆者の章「湾岸・日本海・世界秩序」参照。

- 28) 1996年にモスクーで開催の政治哲学の会議でチュチェ哲学も「力の時代の終末」を強調した。
- 29) 齊藤・山下・関編「平和学のすすめ」（法律文化社、1995、1997年）中の筆者の章「平和学の体系化は可能か」参照。

Historical Meaning of “the Sea of Japan (Tong Hai)” in the post-Cold War Periods.

Hiroharu SEKI

Present global system was step-by-step formed in the historical process. European-origin Westphalian characteristics produced the periphery. Japan's response to the extending process of the Westphalian characteristics was the last effort successfully to follow the Western way of power politics which forced Korea, as an unsuccessful periphery, to be utilized by Japan as a life-line of the security of Japan. After Japan's defeat, this geopolitical characteristics was replicated for Korea as the strategic bridgehead of the super nuclear powers. Deep historical meaning of “the Sea of Japan(Tong Hai)” could be described in the same geopolitical way as Korea. In the post-cold war periods, transformation process from geopolitical to geoeconomic theory has become salient. Its potentialities seem to be great, but its limitations are also very clear.

The global economic crisis was the outcome of its limitations. The paper wants to establish a new paradigm to analyze this phenomena and tried to develop alternative historical, political and theoretical basis to criticize Japanese foreign policy towards DPRK in the post-cold war period for “the Sea of Japan Rim” particularly focused on the so-called “Carter Shock” symbolized by the Jimmy Carter's visit to DPRK in 1994. The post-cold war meaning of the “Sea of Japan Rim” was suddenly surfaced on by his dialogue with Kim Il Sung and the outcome was the establishment of Murayama Cabinet in the framework of LDP-Social Democrats Cooperation. However, the Ministry of Foreign Affairs strongly resisted to it, and Murayama cabinet could not take any kind of leadership for the new negotiation with DPRK. Why? This article tried to show theoretically, politically and historically the deep reasons for these phenomena.